

第7回沖縄県教育委員会会議（定例会）

1 日時 平成24年5月16日 15時00分～16時20分

2 場所 教育庁第1会議室

3 出席者

委員	安次嶺 委員（委員長） 中野 委員 新垣 委員 安里 委員 宮城 委員 大城 委員（教育長）	（欠席委員）
	統括監等	教育管理統括監、教育指導統括監、参事
教育庁	課長及び 班長等	総務課長、財務課長、施設課長、福利課長、 県立学校教育課長、義務教育課長、保健体育課長、 生涯学習振興課長、文化財課長
	職務のため 出席した者	（事務局） 総務課総務班班主査、同班主任（2名）、同班主事 財務課財務班班長、同班主任
4 傍聴した者	記者2人 / その他0人	

平成24年第7回県教育委員会会議（定例会）

（開会15:00）

委員長	ただ今から平成24年第7回県教育委員会会議・定例会を開催します。 はじめに会期の決定を行います。本日1日を予定しておりますが、よろしいでしょうか。
各委員	異議なし。
委員長	このとおり決定します。 次に第6回会議録の承認を行います。安里委員お願いします。
安里委員	正確に記載されております。
委員長	正確に記載されているとのことですので、承認してよろしいでしょうか。
各委員	異議なし。
委員長	このとおり決定します。 今回の会議録署名人は、宮城委員にお願いします。
宮城委員	はい。
委員長	次に教育長報告に入ります。報告1について説明をお願いします。
教育長	（教育長報告1の説明） ・東日本大震災に係る教育委員会での被災地域児童生徒の受入状況について
委員長	春休みが終わって新学期になったところ、被災地児童生徒の受入れ数が一段と増えております。高校生が3県(岩手県、宮城県、福島県)以外からも増えているということは、これまでの沖縄県の対応がそれなりに評価されたということでしょうか。今後も引き続き、そのような支援をしっかりと検討して実施していかなければならないと思います。 御質疑ございませんか。
中野委員	以前2月に安里委員から質問のあったいじめの実態について、情報があれば教えて頂きたい。
義務課長	事務局にはいじめ等の報告はなく、逆に那覇市では楽しく仲良く過ごしているという報告が上がってきております。
中野委員	大変素晴らしい思います。 高校生が9名増えたとありますが、受験した中学生の数は確認できますか。進学したから9名増えたのか、もしくは進学以外の理由で増加したのか、説明頂きたい。
教育長	中学3年生が本県の高校に8名入学しております。1名は留学していません。詳細な内容については追ってご報告致します。
中野委員	福島の友人を訪ねたが、99.9%家から外出せず、隣の桜がいつ咲いたのかも分からない状況である。それほど福島では外出することに恐怖を感じていることの表れである。子ども達を思い、沖縄に移住された方々には精神的サ

	<p>ポートが必要であるので、これまで同様、支援を継続して欲しい。</p>
委員長	<p>中野委員の思いを述べて頂きましたが、沖縄県教育委員会では年1回、県外視察を行っております。まだ内々の話ではありますが、福島の人々を励まし、現状を把握する意味でも今年は福島県への視察を検討しております。お金の面だけでなく、(精神的な面でも)連携しながら支援を続けて参りたいと思います。</p> <p>他にございませんか。</p>
安里委員	<p>このように、沖縄に避難される方が多いということは、東日本大震災の傷跡が大きく、復興にはまだ時間がかかるということである。</p> <p>子どもたちには日本国内でこのような大災害があったことをしっかりと伝えていくことが大切ではないか。また、震災復興に沖縄県として寄与することとして東北へ修学旅行に行くこと等は検討しているのか。被災地を直に見ることは情操教育等にも繋がっていくと考えられるので、もし実施予定がない場合はぜひ検討頂きたい。</p>
委員長	<p>安里委員のおっしゃった事は大事なことだと思います。沖縄にも全国から平和教育を目的に多くの修学旅行生が来県しております。戦争と大災害、原発と共通する点もあるかと思しますので、沖縄の子どもたちに広く目を向けてもらうということで検討に値するのではないのでしょうか。</p>
新垣委員	<p>義務教育課と県立学校教育課に聞きたいのだが、沖縄本島内でも地区によって授業内容が異なるように、避難してきた子で現地と沖縄での授業の違いに困っているという声はあるか。</p>
義務課長	<p>昨年、被災地から那覇市内の学校に転入した子ですが、初めは教科書もなく困っていたのですが、その問題も1~2ヶ月で解決し、特に学習が遅れているという状況はございませんでした。今年度はその点は解決されておりますので、学習面では問題なくスムーズにしていると理解しております。</p> <p>またそのような声も聞こえてきませんので、各市町村でしっかりと対応出来ているかと思います。経済的に困っている方々については、奨学援助という形でケアをしており、申し出があればきちんと援助する体制を整えております。</p>
県立課長	<p>高校では困っているという報告は上がってきておりません。県立学校では昨年度約25万円の生活費や教材費を提供しているという実績がございます。</p>
新垣委員	<p>金銭的な援助の話はよく聞くのだが、授業内容等については子どもたち同士で情報交換出来ているのか。環境が違くと授業内容も異なるので、もし生活面以外の情報があれば提供して頂きたい。</p>
義務課長	<p>ユースホステルと連携し福島県から子どもたちが100名ほど来県した時</p>

	<p>に、那覇市内を中心とした先生方100名ほどで支援したことがありました。その時は各学年に分かれ学習支援をしたのですが、学習面はしっかりと定着しておりました。こちらが作成した問題もすらすら解けていましたし、厳しい現状の子どもは見受けられませんでした。昨年の夏休みでそのような状況でしたので、今年はさらに環境条件が良くなっていることから、学習面では問題なくスムーズにいらっていると思います。</p>
教育長	<p>先ほどご指摘のあった3件についてお答えいたします。1点目のスタディツアーですが、昨年度は8月1日から約1週間、南相馬市から約100名近い小中学生を本県にお招きいたしました。予算的な面は他部局と連携したことで実現したところです。</p> <p>2点目の福島県への教育委員会の視察については、先方の事情も勘案しながら検討したいと思います。</p> <p>3点目の東北地方への修学旅行の件ですが、今年の修学旅行は各学校とも概ね訪問先は決定しております。しかし、現時点で未定の学校については可能な限り、東北地方へ訪問する中でどのような支援が出来るか検討させたいと考えてます。</p>
委員長	他にございますか。
宮城委員	3月1日で181名で、5月1日で186名となっているが、今後増える可能性はあるのか。増えた場合の受け入れ体制は万全か。
教育長	文科省からも各都道府県に可能な限り柔軟に対応するようにと依頼がありますので、県立学校としては柔軟に対応して参ります。市町村立の小中学校についても可能な限り対応するようにと依頼をしている状況です。
委員長	<p>被災地児童は、急に何百名も来るわけではありませんので、その都度しっかりと支援できる体制を整えて頂きたいと思います。</p> <p>他にございませんか。</p> <p>(しばし間があり)</p> <p>それでは、議事に入ります。本日は議案が1件となっております。議案第1号の説明をお願いします。</p>
財務課長	<p>(議案第1号の説明)</p> <p>・教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理の承認について</p> <p>(議案「平成24年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)」に対する意見)</p>
委員長	<p>約151億円のうち12億円が教育委員会関係として新たに計画されたということですね。</p> <p>御質疑ございますか。</p>
中野委員	各事業の説明をお願いしたい。

総務課長	1番目の「離島児童・生徒支援センター整備事業」は、施設整備における諸条件を調査するための調査費で、1,200万円ほどの予算となっております。
財務課長	<p>財務課の「即戦力アップ教育環境整備事業」5,700万円については、国庫補助事業等もございますが条件が1千万円以上という縛りがあります。今回、一括交付金を活用し1千万円以下の整備に対応しようということで、工業高校や農業高校等の産業教育のための施設整備にきめ細かく対応するべく5,700万円措置しております。</p> <p>もう一つの「自立を目指す特別支援教育環境整備事業」については、以前別の制度による事業がありましたが、一括交付金の創設に伴って事業が終了しておりますので、特別支援学校の子どもたちのための就労と教育用備品等の整備のため、新たに事業化しまして3,832万4千円となっております。</p>
中野委員	今、説明のあった特別支援学校を対象とした内容について、大平特別支援学校がまだ間仕切りの状態だが、一括交付金を活用して広げることはいか。
施設課長	以前は教室不足がありましたが、3年前に増築をしまして、必要分については整備をしているという状況でございます。
中野委員	最近、(大平特別支援)学校を訪問したのだが、指摘を受けてからあまりにも時間が経ちすぎている。同じく訪問した宮古特別支援学校は大変素晴らしく、全国に誇れると思った。その差があまりにも大きい。一括交付金はまだ交付内容が決定していない部分もあるはずなので、他部局と勝負してでも大平特別支援学校の問題を解決して頂きたい。特に、財務課、施設課において強い努力をお願いしたい。
宮城委員	財務課の特別支援学校のところで、自立して社会活動に参加出来る人材育成のために必要な教育用備品というのは例えばどのような物があるか。
財務課長	教育のための備品ということで学習関係の備品が中心となり、今回68の備品整備を予定しておりますが、大平養護学校だと職業用の設備ということでトラクター購入や、生活習慣教育のための洗濯機等の購入が中心となっております。
新垣委員	要望ですが、総務課の離島児童・生徒支援センターは、交通が不便なところではなく、飛行場や港の近くに建設して欲しい。実は、開邦高校に寮があるが、交通が不便で、親御さんにとっては安心・安全ではないという点から、寮よりも都会のアパートが良いという話があった。離島からは飛行機・船で本島に来るので(移動経路、住居地についても)安心・安全の面を考慮して欲しい。

総務課長	そういう視点で那覇近郊に設置しようという考えでございます。
委員長	大事な視点ですね。やはり皆が利用しやすい場所、極力そのような場所を選ぶということが大切ですね。続いて、施設課から説明をお願いします。
施設課長	<p>施設課ですが2件ございます。1件は沖縄の海洋性という事情もありますので、校舎等の建物を長寿命化する「高等学校施設塩害防止・長寿命化事業」でございます。現在は30～35年のスパンで改築しておりますが、防水・塗装を20年越しに行うことで他県並みの50～60年に改築期間を延ばすことが期待できます。これを実施することにより長期的にも建築費コスト削減になり県民負担も軽減致します。当初予算と今回とも約2億円の予算措置を行っております。昭和56年以前の建物は改築しておりますので、昭和57年以降に建設された建物を対象に実施して参ります。</p> <p>もう1つは、「県立学校再生可能エネルギー導入事業」ということで、学校に太陽光発電を導入し、体育館の照明をLED照明に切り替えます。今後3年間で実施し、検証の結果を全学校に還元して参ります、これにより環境負荷の抑制に資すると考えております。</p>
中野委員	太陽光発電等、再生可能エネルギーとあるが、太陽光以外に何があるか。
施設課長	LED照明がございます。
委員長	これは現在の施設の上に発電装置を設置するということでしょうか。
施設課長	そうなります。大規模なものになるかと思えます。
新垣委員	電気料の額が大きくなる工業高校等に設置すると良いのではないかと。
委員長	太陽光発電は最初のコストが高いと聞きますが、どうでしょうか。
施設課長	今回一括交付金の補助があり、10年くらいで、元手は取れる計算になっております。
委員長	他にございませんか。 次に県立学校教育課から説明をお願いします。
県立課長	<p>県立学校教育課からは3件ございます。まず1件目は、「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」です。これは、グローバルな視点を持った、世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基盤づくりを図るために、4つの事業を行います。</p> <p>1点目のアメリカ高等教育体験研修については、アメリカのモンタナ州立大学の方へ高校生を50名派遣し、大学生活を体験させるプログラムを組み、異文化理解を深めるとともに、高校卒業後に海外の大学へ就学させるための基礎づくりをしてまいります。また、引率教諭についても3週間の英語等の教授の授業を受講する取組となっております。</p> <p>2点目の海外サイエンス体験短期研修は、将来、理系分野で国際的に活躍</p>

できる人材育成の基盤を固めるため、12日間理系の高校生を25名派遣するものでございます。カナダでの短期研修プログラムとなりまして、現地の高校で理系科目を中心に受講し、天文の観測や獣医学部関連施設、ワクチン研究機関等を訪問し学習を進めて参ります。

続いて3点目の中国教育交流研修は、語学と共に異文化体験や現地高校生との交流を通して、更に中国に興味関心を高めることを目的としておりまして、中国語を学んでいる生徒を対象に高校生20名を中国へ2週間派遣するプログラムでございます。

4点目の沖縄県高校生芸術文化交流プログラムは、芸術文化活動に取り組んでいる高校生を対象に10日から14日、音楽、美術、工芸・郷土芸能の分野で、それぞれ20名、合計60名をシンガポールに派遣し、現地の高校生と音楽、美術、工芸・郷土芸能の分野で国際交流を図ります。

続いて2件目は、「教育相談・就学支援事業」でございます。これは、県立高等学校15校に、不登校対策、中途退学対策、引きこもり等の対策のために就学支援員を派遣し、家庭訪問等を行うなど心理相談や就学支援、キャリアカウンセリング等を実施して参ります。

最後に「キャリア教育マネジメント事業」ですが、これは沖縄県の普通高校におけるキャリア教育の取組、普及を図るために、研究指定校(3年間)を7校設けて実施致します。各学校にキャリア教育コーディネーターを1名ずつ配置し、キャリア教育の取組を普及推進致します。対象校以外の学校については、校長・教頭を対象とした研修を年1回、教員を対象とした研修を年2回行う事業でございます。

委員長	御質疑ございませんか。
中野委員	大変事業の幅が広く、良い事業を行っている。グローバル・リーダー育成海外短期研修事業については、もっと前からやるべき素晴らしい事業だと思う。ぜひ成功して欲しい。一点聞き逃したので、海外サイエンス体験短期研修の理系の人数は何名であったか。
県立課長	25名です。
中野委員	の芸術文化交流プログラムはシンガポールに絞ったのか。
文化財課長	(関連している文化財課長より説明) これまでは、国際文化交流ということで、音楽、美術、工芸・郷土芸能、書道の4分野で各々2カ年ずつ、8年に1度回ってくるというローテーションを組み、10名ほどの人員で派遣を行っておりました。県の21世紀ビジョンにおいても「グローバルな視点での人材育成」が謳われておりますし、一括交付金という機会も得ましたので、以前から構想していたとおり、高校生を海外へ派遣することに致しました。人員は3分野で各20名ずつ、計60名をシ

	<p>ンガポールへ派遣してまいります。平成24年度はシンガポールでしたが、当国はアジアでも国際的都市、英語圏、多民族共存国家、アジアでの国際都市として発展し、安全性も高くなっております。また、シンガポールを拠点地域と位置付け、いつでも交流できる拠点として確保し、その上でマレーシアや近隣諸国と交流を図っていければと考えております。</p>
中野委員	<p>県立学校教育課所管事業と文化財課所管事業の重なりはあるのか。</p>
県立課長	<p>以前は所管が分かれておりましたが、現在は一括して行っております。</p>
安里委員	<p>グローバル・リーダーは新規事業なのか拡大事業なのか。今は沖縄だけでなく国内でも海外に出ていく子どもたちが少ない時代なので、これからの沖縄を背負うためにも、グローバル感覚を見に付けた子どもたちが育つようにしっかりと事業を実施頂きたいことが一点。</p> <p>又、派遣するだけでなく、派遣された子どもたちがどのような成果を得、どういう進学したのか検証する事で、派遣先についても有用なデータが得られると思うのでぜひ追跡調査を充実して頂きたい。</p> <p>経済界の中では、（留学先として）アメリカはもうダメという話もある。アメリカへ行くと遊んで帰ってくる人が多いという。東南アジアを中心としたところでは、現地の子子どもたちが現地の言葉ではなく英語で話し掛けてきて、英語に答えられないと、日本語で話しかけてくることもあるという。その状況に衝撃を受け、自分達はこのままではいけないと、子どもたちの意識が変わったという話を聞いた。派遣先をどこにするかということも併せて、この事業を皮切りに検証頂きたい。</p>
委員長	<p>名称は変わっていますが、従来も高校生はかなり派遣されているのではないですか。</p>
教育長	<p>それは3か月以上の留学のことを指すかと思いますが、これは研修でございますので、日数が異なってきます。可能な限り多くの高校生に体験して頂くという姿勢で取り組んでおります。</p>
委員長	<p>高校生、若者の留学は続くのでしょうか。</p>
教育長	<p>おかげさまで留学は継続しておりまして、今年は高校生70名を予定しております。</p>
委員長	<p>留学は従来のまま継続し、本研修で枠を広げるということでしょうか。</p> <p>前の3カ月の留学の時もディスカッションしましたが、今後はアジアに目を向けようと申し上げました。韓国や台湾、シンガポール、マレーシアといった国は若者が国際化しております。韓国では、兄弟で英語で会話していると言いますし、若者が実際に他国の現状を見ることが良いのではないのでしょうか。今後はアジアの国を重視し、近隣諸国の若者と交流できる事業を考えて頂ければと思います。</p>

教育長	<p>5月23日から4泊5日の日程で、文化観光スポーツ部と共催して「高校生太平洋・島サミット」が、アジア地区13カ国から26名、県内13名、県外13名、合計60名近くの高校生が参加し、水環境をテーマとして宮古島にて開催されます。</p> <p>これまでも、アジア地域の高校生が3週間の日程で県内高校生と共に研修する事業を展開しておりますが、県教育委員会としても出来る限り関わりながら対応しております。</p>
中野委員	これは第何回目なのか。
教育長	他部局の事業ですので、共催という形ですが今回は復帰40周年にあたる年として3回目になるようです。教育委員会としても可能な限り連携していきたいと考えております。
委員長	他県ではできないことが沖縄では出来るということもあります。戦後アメリカの統治下においてアメリカに留学された方々が、社会のいろんな分野で活躍しており、今の沖縄の活力になっていると思います。
教育長	実は台湾にも農業高校生が1週間派遣されており、そこで地域の農業高校等、様々な体験をしている事業がございます。ただ、韓国は例がありませんので、その点については研究を重ねて参ります。
委員長	そうですね、韓国は芸能・文化も素晴らしいですが、特にサムスン等の企業の凄さは教育にあるのではないかと考えておりますので、教育分野における若者の活力についても目を向けて頂ければと思います。
新垣委員	3番の事業で、指定校を7校指定し、学校教育全体に関わるキャリア教育の実践を推進するとあるが、肝心の親御さんにもキャリア教育を意識付けして頂きたい。
県立課長	キャリア教育の一環として、年1回のキャリア教育フォーラムを実施し、保護者や産業界等へのキャリア教育に対する理解を図っております。
新垣委員	沖縄の特殊性なのか、親元から離せない等、親御さんが子に旅を控えさせている部分も見受けられるので、グローバルに目を向けさせるためにも（そのような）親の意識改革について我々が力を入れていかなければならない。
県立課長	キャリア教育マネジメント事業を推進するにあたり、県の高校生卒業時の進路未決定者の割合が16.1%で全国ワースト1になっております。その問題を解決するためにもキャリア教育を推進する必要がございます。
委員長	かなり活発な論議でした。次に義務教育課から説明をお願いします。
義務課長	<p>義務教育課は2件ございます。9番目の「離島・へき地における学習支援事業」と10番目の「中学生いきいきサポート事業」です。</p> <p>「離島・へき地における学習支援事業」は、離島・へき地に住む特に受験を控えた中学生3年生を対象としまして、出来るだけ進路選択の幅を拡大</p>

し、進路の実現をサポートをするということを目的に据えております。なぜ離島・へき地かと申しますと、データで(離島・へき地の)ここ数年の高校受験の結果が全体平均より低い状況にあることがわかっており、通常の教育課程では、ほぼ同じ学習をしているのですが、放課後の学習環境が整っていないこと等が理由として挙げられます。ですので、放課後の学習環境を整えることをねらいとし、放課後に、大体1日3時間くらいの支援を6日間継続する形で支援していきたいと考えております。

現在、10町村を除く2町村(与那国町と多良間村)については人材の確保を進めている状況です。人材についても、可能な限りノウハウを持ち合わせている退職された教員を講師として採用する予定であります。

もう1件は、中学生いきいきサポートですが、残念ながら沖縄県の中学生は遊びを中心とした不登校が非常に多く、ワースト1の項目が多くあります。例えば飲酒、深夜徘徊等は全国よりも厳しい現状にあり、生徒指導等の問題を引き起こしております。

今回の「中学生いきいきサポート事業」は、個別指導と現在の学校の指導体制との連携を図り、さらに一貫した組織力でサポートするものであります。また、指導と併せて居場所づくりも進めていきたいと考えております。現在、事業は中学校で概ね15名以上の不登校児童がいる学校を対象としておりまして、現在39校にサポート相談員の配置を予定しております。サポート体制をしっかりとすることで遊びを起因とした不登校問題が解決され、そうすれば生徒指導の問題も落ち着き、ゆくゆくは学力向上へ繋がるのではないかと考えております。

委員長	ご質疑ございませんか。
中野委員	いきいきサポートの事業に関して、具体的なサポートの方法、例えばどのような方がサポーターになられているのか等、実際の良い事例があれば教えて欲しい。
義務課長	当事業はこれからスタートするものですが、類似の事業ではソーシャルワーカー等の活動がございます。これは学校だけでなく家庭と連携して登校復帰、不登校改善を果たすというものであります。役割としてはほぼスクールソーシャルワーカー的な活動をしております。従来、各市町村が配置している生徒サポーターとの連携が重要になってくるでしょう。更に学校の職員の体制、今居場所づくりとしてこのような方々が中心となり頑張っ、体験的なプログラムを作って登校復帰をしているので、このような居場所づくりを体制化することも十分可能になってくるのではないかと思います。
中野委員	サポートの仕方の中で、保健体育課関連の市町村における体育指導員という方がいるが、体育指導員がそのような事業に協力すれば大変良い方向に行

	くのではないか。
保体課長	現在では、体育指導員は文化観光スポーツ部のスポーツ振興課の所管となっており、保健体育課が扱うのは学校体育のみとなっております。ただし、水泳指導については、体育指導員にご協力頂いております。
義務課長	良い視点ですので、体育指導員との連携の図り方についても検討したいと思います。ある中学校では、不登校児童を対象として体育指導員がキンボールの指導を行い、チームワークを培いながらキンボール大会へ出場するという事例もあるようです。
中野委員	大変課題があると言われていた、ある那覇市の中学校では、管理者が変わり取組が非常に良くなったということで、実際に見学をしてきたが本当に体制も素晴らしい。このような素晴らしい学校の指導、取組事例を参考にすればワーストに挙がっている事項も解決できるのではないかと。課題のある学校は特に良く学んで取り組むことを強く希望している。
新垣委員	県警のスクールサポーターとの連携もあるか。
義務課長	ございます。中一ギャップや、スクールカウンセラーもそうですが、既存の活動との連携もきちんと図りながら、そして学校との連携、県警との連携を図りながらでないとならば効果は得られないと考えております。
新垣委員	地区ごとの目安はついてますか。
義務課長	細かい数字になりますが、（教育事務所ごとに）国頭が3校、中頭が15校、那覇が11校、島尻が7校、宮古が1校、八重山が2校、合計39校となっております。概ね（不登校児童の生徒数が）15名以上と出現率の高い学校から抽出して、このような数字となっております。
中野委員	財務課長にもよく聞いて欲しいが、先程の再生可能エネルギー導入事業で約10億円とあるが、ワースト1が多い本県の教育の中身を改善するためにも、億単位の予算がついてもよいのではないかと。これは検討に値するものであると思う。環境整備だけでなく子ども達の内面にかかるものですので、強く力を入れて頂きたい。
委員長	他にはございませんか。
安里委員	本議案との直接の関係はないが、早朝講座、あるいは0校時問題等で、色々対策が検討されているが、先程の「離島・へき地における学習支援事業」の取組として、例えば退職教員を採用し離島の子ども達を支援する等、県としてしっかりと予算を組んで取り組まれていると思うので、早朝講座、0校時問題等についてもしっかり検証し、もし現行で無理があるようならばぜひ今のような前例を活用しながら、どのように子ども達の教育環境を整えていくのか、県として予算措置をする等、効果の出ている事業は継続し、良い事

	例としながら県として支援体制を作って頂きたい。本案件とは関係ないが意見として申し上げる。
委員長	他にございますか。
宮城委員	私も少し本議案から逸れるかもしれないが、高校に染色科等の技術専門の科があるかと思う。専門の先生が在籍している時は専用の機材等を導入し授業を行っているが、その先生が異動し、次に赴任してきた先生が異なる専門であった場合は、せっかく導入した機材が何年も使われない状況になる。 やはり設備を整えた以上は、適材適所というのか、学校にある機材を十分に活用出来るような人材の配置も視野に入れて頂きたい。また、このような状況について把握されているのか。
教育長	人事異動は、人事異動方針に則り行わなければなりません。どの学校にも共通する課題ですが、様々な備品等を活用出来る先生を、我々も研修等を通しながら育成するよう努めております。ご指摘にあったような事が可能な限りなくなるよう、研修等を続けながら対応して参ります。
委員長	実はこのような事例はどの学校にも共通するものですが、汎用的に考えて頂ければと思います。 では次に参ります。保健体育課から説明をお願いします。
保体課長	「学校安全体制整備事業」についてご説明致します。これは東日本大震災を受けて、平成23年度に危機管理マニュアルを作成したところですが、一括交付金を利用しながら子ども達の危険回避能力の育成のためにも、学校防災リーダーを養成・育成しようというものであります。その内容は、小・中・高、全学校から学校防災リーダーを選任し、その先生方に対し学識経験者から専門知識等の集中講義を受けて頂き、知識をつけて頂くとともに、実際に防犯、防災の取組の実践をして頂きます。 また、海拔10m以下の県立学校に防災対応システム（地震が起こった時にすぐ速報が入る機械）と、子機から全館放送が出来る機械が設置されておりますので、この機械を利用し、危険場所の周知を図り、実際の避難訓練等に活用して頂く。また、そのデータを活用し研究校指定も行い、全学校の防災リーダーを対象に実践発表、研究発表を行い研修を通してリーダーを養成していこうという事業でございます。
委員長	御質疑ございませんか。
中野委員	20校とあるが、内訳はどうか。
保体課長	特別支援学校が4校、他の県立学校16校となっております。

委員長	他にございませんか。 では次に移ります、文化財課から説明をお願いします。
文化財課長	(「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」について)まず事業の概要でございますが、沖縄独自の歴史文化の原点に繋がる、琉球王国時代の外交文書「歴代宝案」と、その当時の交流史に関する資料を編集・刊行する事業です。具体的には、まず1点目に歴代宝案の校訂本、訳注本の編集を推進していきたい。まず2点目は、中国に行き、琉球王国交流史に関する史料及び史跡等の調査、収集を行う。3点目は、諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行を行いたい。そして4点目は、収集史料及び歴代宝案等をデジタル化し、保存と活用を図って参りたい。5点目は、そのような収集史料を歴史教育、琉球史研究発展に活用するため、史料を普及・公開して参りたい。以上のような内容となっております。
宮城委員	これは何年計画ですか。
文化財課長	歴代宝案については、既に計画をスタートさせておまして、例えば校訂本については全15冊のところ12冊は既に刊行しており、訳注本においては全15冊のところ6冊刊行しております。現在のペースで参りますと、平成43年度までかかる見込みです。このような情報をデジタル化して活用していこうということです。今回の一括交付金を利用して事業の促進を図りたいと考えています。このことで、歴代宝案については10年短縮し、平成33年には事業が完了出来るかと思えます。
宮城委員	私も伝統工芸に携わっているので沖縄の歴史を学んでいるが、図書館の児童コーナーに行くと、戦争関係の史料は多いが沖縄関係の歴史本が少ない。琉球史等、子ども向けの本についても考えていただければと思う。
委員長	沖縄の郷土本というのは数多くありますし、多くの研究者が出ているかと思うのですが、当事業との差異というのはどのようなところにあるのでしょうか。
文化財課長	まず歴代宝案の説明からさせていただきますと、歴代宝案というのは琉球王国時代に作成された外交文書であり、それを編集し、刊行している事業であります。これまでに当作業を行った研究機関も研究者もおりませんので、県の方で編集刊行事業に取り組んでいるものでございます。ですので、何か研究をして結論を出すというのではなく、その当時の文書そのものを整理し、復元するという事です。この作業によって、これまでの様々な研究が裏付けられたり、更に詳細な内容が分かるようになります。例えば進貢の時に、どのようなものが中国に献上されていたか、また反対にどのようなものが中国から琉球に持ち込まれたのか、中国だけではなく東南アジア諸国の史跡

	等、貴重な資料となるものであります。
委員長	最終的には何巻になるのか。
文化財課長	最終的には15巻になります。歴代宝案はもともとの原本は262巻、別冊が4巻ありましたが、現在は20巻が欠けているという状況です。その欠けた巻以外のものについて復元、編集しますと全15冊にまとまるということです。
中野委員	歴代宝案の作業というのはとても大切なことではあるが、4千万円という予算額は何冊刊行する予定で算出したのか。
文化財課長	当事業は平成24年度にスタートし、今後10年間継続予定ですが、現在ご覧になっている予算は平成24年度予算、単年度の予算であります。予算の内容について、例えば史料の調査であれば、中国北京での調査、それから東京での調査、また専門の方に委員の委嘱を行う際の報酬、宝案の調査、編集作業を行う嘱託員の報酬等も含まれております。また、今回刊行における印刷製本費、史料活用のためのデジタル化に伴う委託料、またベッテルハイム書簡集翻訳の委託料等が予算として組まれております。
中野委員	巷では沖縄は一括交付金を使い切ることが出来るのかと懸念する声も聞かれる。先程の説明では、平成43年までかかるとのことであったが、その年月をかせずに当交付金を全て教育委員会が引き受けたというぐらいの気持ちで、取り組める範囲を全力投球して頂きたい。財務課長は他の部局との調整もあるかと思うが、交付金を活用し使い切り、政府に返すことのないよう努力して頂きたい。
委員長	他にございませんか。 (しばし間があり) では、このとおり決定してよろしいでしょうか。
各委員	異議なし。
委員長	このとおり決定します。 これで、本日の日程はすべて終了しましたので、閉会します。